

令和5年度 焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）温室効果ガス排出量 算定結果

1 調査概要

(1) 調査目的

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（2023（令和5）年3月）」に基づき、焼津市（市域全域）における温室効果ガス排出量の現況推計を行うことを目的とした。

(2) 調査対象とした温室効果ガス

調査対象とした温室効果ガスは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、代替フロン類（ハイドロフルオロカーボン）とした。

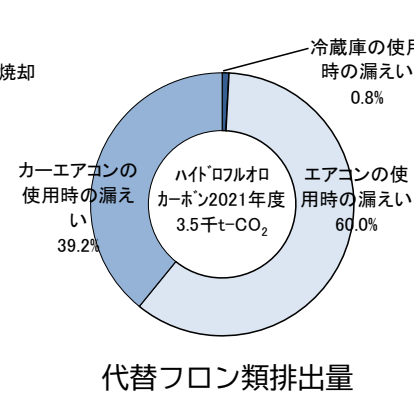
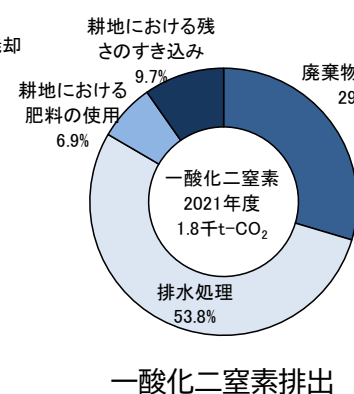
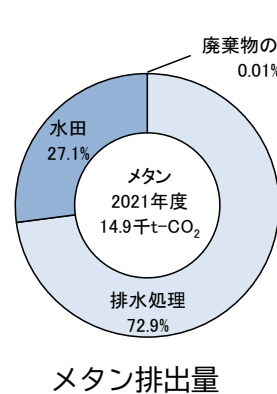
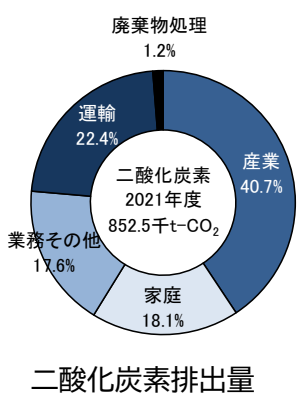
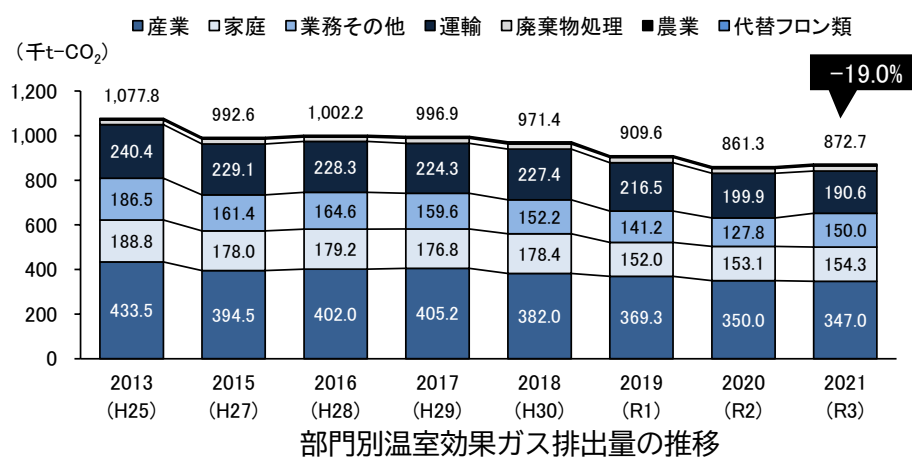
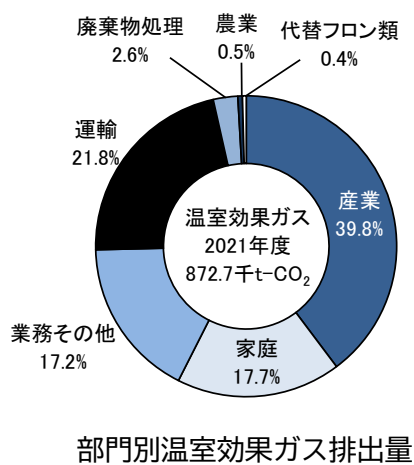
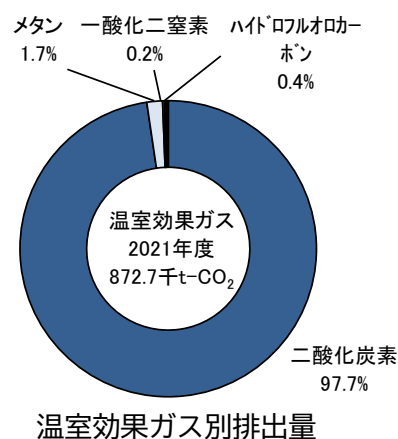
(3) 調査対象とした期間

調査対象とした期間は2020（令和2）年度、2021（令和3）年度とした。なお、国の「地球温暖化対策計画」（2021年（令和3年）10月）に合わせて、2013（平成25）年度を基準年度に設定した。

2 調査結果

(1) 温室効果ガス排出量の状況

- 温室効果ガス排出量の97.7%を二酸化炭素が占めている。
- 2021（令和3）年度の温室効果ガス排出量は872.7千t-CO₂で、基準年度（2013（平成25）年度）より19.0%減少した。
- 基準年度（2013（平成25）年度）と比較すると、廃棄物処理部門、代替フロン類は増加したが、その他の部門は減少した。特に産業部門（-86.5千t-CO₂）が減少した。



(2) 部門ごとの温室効果ガス排出量の状況

【産業部門】

○ 製造業 84.8%が大部分を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から20.0%減少したが、排出量では製造業が最も減少した。主に業界全体の効率的なエネルギー消費等が寄与していると考えられる。

【家庭部門】

○ 電力が75.2%を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から18.3%減少したが、排出量では電力が最も減少した。主に電気事業者排出係数の減少が寄与していると考えられる。

【業務その他部門】

○ 電力が79.1%を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から19.6%減少したが、排出量では電力が最も減少した。主に従業者数の減少、電気事業者排出係数の減少が寄与していると考えられる。

【運輸部門】

○ 自動車 が91.6%を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から20.7%減少したが、排出量では自動車が最も減少した。主に次世代自動車の普及や車両の燃費改善が寄与していると考えられる。

【廃棄物処理部門】

○ 廃棄物の排水処理が51.4%を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から11.8%増加したが、排出量では廃棄物の焼却が増加した。主に焼却するプラスチックの割合の増加が寄与していると考えられる。

【農業部門】

○ 水田が93.0%を占めている。基準年度（2013（平成25）年度）から7.5%減少したが、排出量では水田が最も減少した。主に水稲作付面積の減少が寄与していると考えられる。

